

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド“愛称 まくあき”」は、去る11月20日に第1期の決算を行いましたので、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・日本株式 アラインメント・ファンド

愛称

まくあき

■本ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 ・ルフセンブルク籍外国証券投資法人（円建て） ・オービスS I C A V ジャパン・エクイティ・ファンド ・親投資信託 あおぞら・マネー・マザーファンド
運用方法	①別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）を通じ、主としてわが国の株式に投資します。 ②投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。

運用報告書（全体版）

第1期

決算日
第1期 2025年11月20日



AOZORA

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス

<https://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

050-3199-6343

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 比 率	純 資 産 額
(設 定 日) (2024年11月15日)	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	百万円 903
1 期 (2025年11月20日)	12,706	0	27.1	－	98.9	9,195

(注 1) 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
(注 2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 3) 本ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
(注 4) 本ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質組入比率を記載しています。

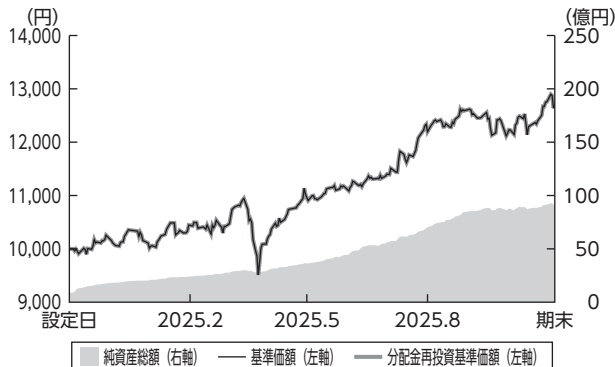
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 比 率
(設定日) 2024年11月15日	円 10,000	% －	% －	% －
11月末	10,006	0.1	－	92.4
12月末	10,355	3.6	－	97.6
2025年 1 月末	10,487	4.9	－	98.5
2 月末	10,445	4.5	－	98.4
3 月末	10,744	7.4	－	98.9
4 月末	10,649	6.5	－	98.2
5 月末	11,125	11.3	－	97.6
6 月末	11,313	13.1	－	98.5
7 月末	11,679	16.8	－	96.7
8 月末	12,346	23.5	－	96.3
9 月末	12,432	24.3	－	97.3
10月末	12,292	22.9	－	100.4
(期 末) 2025年11月20日	12,706	27.1	－	98.9

(注 1) 設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。
(注 2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
(注 3) 本ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
(注 4) 本ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質組入比率を記載しています。

■運用経過（2024年11月15日～2025年11月20日）

基準価額の推移



第1期首：10,000円

第1期末：12,706円（既払分配金0円）

騰落率：27.1%（分配金再投資ベース）

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金再投資基準価額は、設定日（2024年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

* 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において12,706円となり、2024年11月15日設定来のリターンは27.1%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。

パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、三菱地所（不動産業）とツルハホールディングス（小売業）でした。一方、マイナスの影響が大きかった銘柄は、エービーシー・マート（小売業）でした。

投資環境

<株式市場>

当期の国内株式市場は、トランプ米大統領が掲げる政策の実現性が高まったと受け止められ、関税強化の警戒感と減税策や規制緩和の期待が交錯し株式市場は乱高下しました。2025年1月にはトランプ米大統領就任に伴う関税への懸念、日銀（日本銀行）による政策金利の引き上げ、また中国の生成AI（人工知能）企業が低コストAIモデルを発表した、いわゆる「DeepSeekショック」によりテクノロジー株を中心に利益確定売りに押され市場は軟調に推移しました。トランプ米大統領が2025年4月2日の「解放の日」に発表した大規模な関税政策を受けて一時大幅に下落しましたが、その後、各国との関税交渉の進展や4～6月期の国内企業業績が想定ほど悪化しなかったことを背景に回復基調となりました。7月の参議院選挙では与党が敗北し、その後、石破首相は辞任を表明しました。10月の自民党総裁選挙を経て、高市首相が選出されたことに伴う積極財政への期待や、米中貿易摩擦の緩和、AI関連株を中心とした好調な企業決算も追い風となり、一段と上昇しました。期末にかけては、AI関連株に利益確定が見られたものの、国内株式市場は堅調に推移しました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、2024年3月19日に日銀がマイナス金利政策の解除を決定した後、2024年7

月、2025年1月に段階的に政策金利の引き上げを行う中、無担保コール翌日物がプラス圏で推移したほか、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは+0.10%前後から+0.45%前後で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドの運用方針に従い、主要投資対象である「ルクセンブルク籍外国証券投資法人（円建て）オービスS I C A Vジャパン・エクイティ・ファンド」に投資を行い、実質的に日本の株式等に投資することで信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ルクセンブルク籍外国証券投資法人（円建て）オービスS I C A Vジャパン・エクイティ・ファンド>

当期は、参考指標である税引後配当込みT O P I Xが22.7%上昇するなか、本ファンドのパフォーマンスは27.1%の上昇となり、参考指標を上回りました。

最大のプラス寄与銘柄となったのは三菱地所でした。競合である住友不動産の株式をアクティビスト（物言う株主）ファンドが取得したとの報道を受け、業界全体における資本配分の改善期待が高まり、同社株はアウトパフォームしました。さらに好調な決算発表を受け、株価が上昇しました。保有不動産の賃料引上げによって利益が押し上げられたことに加え、経営陣が掲げた政策保有株式解消施策は市場予想を上回る規模となりました。株価の上昇を受け、保有比率を削減しましたが、同社は引き続き上位保有銘柄となっています。

2番目のプラス寄与銘柄となったのはツルハホールディングスでした。ウエルシアホールディングスとの経営統合の詳細が発表されたことを受け、同社株は4月にアウトパフォームしました。ウエルシアホールディングスとの経営統合によって生じるシナジー効果への期待を受け、セルサイドアナリストが楽観的な見方を強めたことが一因となり、直近数ヵ月にわたり、同社の株価はイオンが提示したT O B（株式公開買い付け）価格を上回る水準で推移しています。さらに、10月に発表された四半期決算が、市場予想および当初の業績予想を上回ったことを受け、株価は一層上昇しました。

一方で、最大のマイナス寄与銘柄となったのはエービーシー・マートでした。国内事業における利益率の低下および韓国事業の低迷により、4－6月期決算における営業利益が市場予想を下回ったことを受け、株価は下落しました。株価の下落は構造的な要因によるものではなく、消費者センチメントの一時的な悪化に起因していると考えており、保有比率を積み増しました。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。有担保コール翌日物および金銭信託による運用を続けており、当期末時点では有担保コール翌日物が主要投資対象となっています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの収益分配方針に従い、基準価額水準、市場動向等を勘案し、当期においては無分配といたしました。留保金の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

	第1期	
	自 2024年11月15日	至 2025年11月20日
当期分配金		—
（対基準価額比率）		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		2,705

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、主要投資対象である「ルクセンブルク籍外国証券投資法人（円建て）オービスS I C A Vジャパン・エクイティ・ファンド」に投資を行い、実質的に日本の株式等に投資をすることで信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

<ルクセンブルク籍外国証券投資法人（円建て）オービスS I C A Vジャパン・エクイティ・ファンド>

直近の国内株式市場は、極端な円安とAI・テクノロジー関連銘柄への資金流入が相場を牽引し、輸出関連銘柄が相対的に優位となりました。一方、内需関連企業の業績は底堅く、輸出関連銘柄への注目が高まる中、割安感が一段と高まっていると考えています。高市内閣の発足を受けて円安が続くとの見方もありますが、現在の極端な為替水準が長期に持続するとは考えていません。

当戦略では「投資資産の恒久的な損失リスクを抑えながら、高い長期リターンが見込める銘柄に投資する」という運用哲学のもと、為替の影響が大きい輸出関連銘柄や短期的に過熱した銘柄を避ける一方で、為替の影響を受けにくい優良な内需関連銘柄への比重を高めています。特にドラッグストア、人材サービス、不動産・建設業関連など、堅調な国内需要や構造改革の追い風を享受できる分野を注視しています。また、中型株における資本効率改善や経営改革は引き続き大きな投資機会と考えています。東京証券取引所による要請に加え、アクティビストによる投資やプライベートエクイティ（未公開株式）による買収の活発化が進んでいるため、それらの圧力が後押しとなり、今後さらに資本効率の改善が期待されます。今後も長期的な価値向上を見極めながら、内需企業や中型株を含む魅力的な投資機会へ、運用哲学に沿った投資を継続していく方針です。

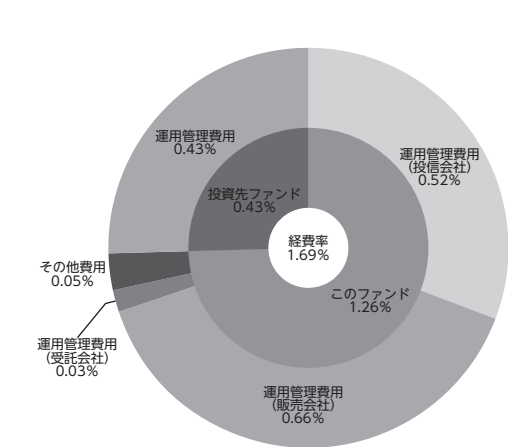
■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年11月15日～2025年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	137	1.230	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,156円です。
(投信会社)	(59)	(0.531)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(75)	(0.671)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.050	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監査費用)	(2)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(4)	(0.034)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用 ^(注5)
合計	143	1.280	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注5) ファンドの計理業務等に係る費用が期中に対象外となりました。詳細は9ページのお知らせをご覧ください。

(参考情報)

経費率
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.69%です。



経費率 (①+②)	1.69%
①このファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。
(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年11月15日～2025年11月20日）

(1) 投資信託証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外 (ル フ セ ン ブ ル ク 国)	オービスS I C A Vジャパン・エクイティ・ファンド	□	千円	□	千円
		703,460	7,846,000	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
あおぞら・マネー・マザーファンド		千□	千円	千□	千円
		100	100	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月15日～2025年11月20日）

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の支払いはありません。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年11月15日～2025年11月20日）

該当事項はございません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取引状況（2024年11月15日～2025年11月20日）

該当事項はございません。

■組入資産の明細（2025年11月20日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当	期	末
	□ 数	評 価 額	比 率
(ルクセンブルク) オービスS I C A V ジャパン・エクイティ・ファンド	□ 千円 703,460	9,098,561	% 98.9
合 計	703,460	9,098,561	98.9

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

(2) 親投資信託残高

銘 柄	当 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額
あおぞら・マネー・マザーファンド	千口 100	千円 100

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は100,080千口です。

■投資信託財産の構成

2025年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 9,098,561	% 98.0
あ お ぞ ら ・ マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	100	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	188,214	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,286,875	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,286,875,054円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	188,211,233
投 資 証 券(評価額)	9,098,561,715
あおぞら・マネー・マザーファンド(評価額)	100,302
未 収 利 息	1,804
(B) 負 債	90,966,243
未 払 解 約 金	46,908,611
未 払 信 託 報 酬	42,874,248
そ の 他 未 払 費 用	1,183,384
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,195,908,811
元 本	7,237,620,825
次 期 繰 越 損 益 金	1,958,287,986
(D) 受 益 権 総 口 数	7,237,620,825口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,706円

(注1) 当初設定元本額 903,097,305 円、期中追加設定元本額 7,407,863,397円、期中一部解約元本額 1,073,339,877円。
(注2) 1 口当たり純資産額は、1.2706円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■損益の状況

自2024年11月15日 至2025年11月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	837,292円
受 取 利 息	581,042
そ の 他 収 益 金	256,250
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,135,029,194
売 買 損 益	1,252,812,835
売 買 損 益	△ 117,783,641
(C) 信 託 報 酬 等	△ 59,361,782
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,076,504,704
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	881,783,282
(売 買 損 益 相 当 額)	(881,783,282)
(F) 計 (D+E)	1,958,287,986
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	1,958,287,986
追 加 信 託 差 損 益 金	881,783,282
(配 当 等 相 当 額)	(23)
(売 買 損 益 相 当 額)	(881,783,259)
分 配 準 備 積 立 金	1,076,504,704

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（796,035円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,075,708,669円）、および信託約款に規定する収益調整金（881,783,282円）より分配対象収益は1,958,287,986円（10,000口当たり2,705円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

	第	1	期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)			0円

- (注1) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。
- (注2) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注3) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

お知らせ

- ファンドから支弁する信託事務の諸費用等のうち、ファンドの計理業務に係る費用を対象外とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(信託約款変更適用日：2024年12月11日)

■運用報告書の原則電子化

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の記載変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。
(信託約款変更適用日：2025年4月1日)

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2025年10月31日現在のものです。本データは、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドからの情報を基に委託会社が作成したものです。
(注2) 各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

オービス SICAV ジャパン・エクイティ・ファンド

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	通貨	国	比率
1	ソルハホールディングス	小売業	円	日本	7.6%
2	大和ハウス工業	建設業	円	日本	7.1%
3	三菱地所	不動産業	円	日本	6.0%
4	三井不動産	不動産業	円	日本	5.1%
5	サンドラッグ	小売業	円	日本	4.9%
6	GMOインターネットグループ	情報・通信業	円	日本	4.5%
7	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	円	日本	3.9%
8	エービーシー・マート	小売業	円	日本	3.7%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.2%
10	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	3.2%
組入銘柄数				41銘柄	

○業種構成比

業種	構成比
小売業	25.4%
不動産業	13.8%
サービス業	13.3%
情報・通信業	12.5%
建設業	9.8%
銀行業	6.3%
卸売業	4.0%
非鉄金属	3.1%
保険業	2.5%
食料品	1.8%
その他	6.1%
現預金等	1.3%
合計	100.0%

○組入れファンドの成功報酬の推移

投資対象ファンドであるオービス SICAV ジャパン・エクイティ・ファンドは運用の基本報酬を徴収せず、払い戻しメカニズム（リファンダブル方式）のある成功報酬体系を適用しています。

	ベンチマークに対する超過収益率	月中に発生した成功報酬 ^(※1) ÷ 純資産総額
2024年10月	—	—
2024年11月	1.42%	0.52%
2024年12月	−1.06%	−0.39%
2025年1月	3.40%	1.27%
2025年2月	2.17%	0.81%
2025年3月	3.20%	1.18%
2025年4月	4.04%	1.49%
2025年5月	−2.09%	−0.82%
2025年6月	1.03%	0.39%
2025年7月	1.01%	0.37%
2025年8月	0.22%	0.09%
2025年9月	−2.09%	−0.80%
2025年10月	−6.64%	−2.63%
設定来	4.18%	1.48%

※1：プラスの成功報酬の場合：ベンチマークを上回った部分の38%がファンドから成功報酬として日々支払われ、フィー・リザーブ[※]にプールされます。
マイナスの成功報酬の場合：ベンチマークを下回った部分の38%がフィー・リザーブからファンドに日々払い戻されます。
※フィー・リザーブは、ファンドのパフォーマンスがベンチマークを下回った場合に備え、ファンドがベンチマークを上回った場合に支払われる成功報酬をプールします。オービス社の報酬は、このフィー・リザーブにプールされたプラスの成功報酬から支払われます。その額は、年率でフィー・リザーブの残高の3分の1に相当する額が支払われます。なお、フィー・リザーブの残高が0未満の場合は、オービス社への報酬の支払いは発生しません。
(注) 上記の各数値は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象期間に合わせて月末前営業日を基に計算しています。

＜指定投資信託証券の概要＞

フ ァ ン ド 名	オービス S I C A V ジャパン・エクイティ・ファンド
フ ァ ン ド 形 態	ルクセンブルク籍証券投資法人（円建て）
投 資 目 的	中長期的な値上がり益の最大化を目指します。
主 な 投 資 対 象	主としてわが国の株式に投資します。長期的観点に立った詳細なボトムアップリサーチに注力し、株価が本源的価値を大きく下回る銘柄への投資を一貫して行うことで、優れた長期リターンの実現を目指します。
主 な 投 資 制 限	①わが国の株式を主要投資対象とします。 ②1発行体が発行する証券への投資は、純資産総額の10%以下とします。 ③1企業の発行済株式数の10%を超える投資は行いません。 ④投資目的に適う範囲で、金融派生商品に投資することがあります。ただし、金融派生商品を通じた実質的なエクスポージャーが純資産総額の100%を超えるような取引は行いません。
投 資 顧 問 会 社	オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド
管 理 会 社	オービス・インベストメント・マネジメント（ルクセンブルク）・エス・エー
決 算 日	毎年12月31日

■損益計算書

(2024年1月1日～2024年12月31日)

オービスS I C A V ジャパン・エクイティ・ファンド

	(百万円)
収益	7,222
受取利息および配当金	7,222
費用	288
運用報酬	98
管理報酬および保管費用	190
インカム・ゲイン	6,934
キャピタル・ゲイン	27,787
実現利益	39,141
評価損益	(11,354)
運用収益（金融費用控除前）	34,721
当該年度の設定・解約状況	
設定	
オービス・ファンドの買付	4,793
他の投資家の買付	29,662
スイッチング	16,364
解約	
オービス・ファンドからの解約	(22,773)
他の投資家の解約	(25,796)
スイッチング	(2,191)
純資産の増減額	34,780
期首純資産総額	258,046
当期末純資産残高	292,826

(注1) () 内の金額はマイナスの金額です。

(注2) 上記内容は、オービスS I C A V ジャパン・エクイティ・ファンドのAnnual Reportから抜粋し、委託会社が翻訳したものです。

■保有有価証券明細（2024年12月31日現在）

オービスＳＩＣＡＶジャパン・エクイティ・ファンド

銘柄名称	株数（千株）	評価額（千円）	比率（％）	業種
アサヒグループホールディングス	13,607	22,547,212	7.7	食料品
三菱地所	9,831	21,633,791	7.4	不動産業
大和ハウス工業	3,429	16,657,771	5.7	建設業
サンドラッグ	4,028	16,209,690	5.5	小売業
ツルハホールディングス	1,802	15,725,818	5.4	小売業
GMOインターネットグループ	4,889	13,101,268	4.5	情報・通信業
クボタ	6,483	11,922,300	4.1	機械
スギホールディングス	4,477	11,046,926	3.8	小売業
T&Dホールディングス	3,714	10,791,277	3.7	保険業
長谷工コーポレーション	4,939	10,041,093	3.4	建設業
INPEX	4,659	9,181,497	3.1	鉱業
TOYO TIRE	3,651	8,927,758	3.0	ゴム製品
本田技研工業	5,599	8,595,021	2.9	輸送用機器
小糸製作所	4,167	8,366,434	2.9	電気機器
大和工業	1,108	8,225,502	2.8	鉄鋼
スタンレー電気	2,705	7,043,810	2.4	電気機器
テクノプロ・ホールディングス	2,375	7,037,125	2.4	サービス業
クリエイトＳＤホールディングス	2,057	5,784,233	2.0	小売業
スズケン	1,165	5,516,336	1.9	卸売業
イズミ	1,637	5,273,895	1.8	小売業
住友電気工業	1,829	5,217,856	1.8	非鉄金属
サイバーエージェント	4,554	4,990,636	1.7	サービス業
三井住友トラストグループ	1,340	4,947,586	1.7	銀行業
パーソルホールディングス	20,884	4,939,090	1.7	サービス業
ユー・エス・エス	3,533	4,864,528	1.7	サービス業
豊田自動織機	357	4,597,295	1.6	輸送用機器
三井住友フィナンシャルグループ	1,144	4,305,271	1.5	銀行業
ALSOX	3,686	3,986,237	1.4	サービス業
日本テレビホールディングス	1,067	2,932,253	1.0	情報・通信業
飯田グループホールディングス	1,190	2,833,623	1.0	不動産業
Genky DrugStores	883	2,759,944	0.9	小売業
エービーシー・マート	822	2,622,364	0.9	小売業
メイテックグループホールディングス	852	2,524,952	0.9	サービス業
ニシオホールディングス	410	1,936,778	0.7	サービス業
ユニプレス	1,699	1,843,368	0.6	輸送用機器
東プレ	869	1,745,832	0.6	金属製品
ＳＧホールディングス	1,158	1,743,647	0.6	陸運業
任天堂	159	1,475,663	0.5	その他製品
クスリのアオキホールディングス	425	1,382,387	0.5	小売業
しまむら	154	1,355,258	0.5	小売業
ウエルシアホールディングス	554	1,138,460	0.4	小売業
ポールトゥウィンホールディングス	1,627	740,349	0.3	情報・通信業
ダイセキ	109	391,143	0.1	サービス業
日本瓦斯	132	285,657	0.1	小売業
合計＜銘柄数＞	135,758	289,188,932	98.7	＜44銘柄＞

あおぞら・マネー・マザーファンド

第11期

決算日 2025年3月17日

(計算期間：2024年3月16日～2025年3月17日)

「あおぞら・マネー・マザーファンド」は、2025年3月17日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、本マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

フ ァ ン ド 名	あおぞら・マネー・マザーファンド
フ ァ ン ド 形 態	親投資信託
投 資 目 的	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主 な 投 資 対 象	本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を 転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株 予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資 割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以 内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
委 託 会 社	あおぞら投信株式会社
決 算 日	毎年3月15日

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
第 7 期 (2021年 3 月15日)	円 9,952	% △0.1		% －	百万円 99
第 8 期 (2022年 3 月15日)	9,942	△0.1		－	99
第 9 期 (2023年 3 月15日)	9,932	△0.1		－	99
第10期 (2024年 3 月15日)	9,923	△0.1		－	99
第11期 (2025年 3 月17日)	9,933	0.1		－	99

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比	券 率
(期 首) 2024年 3 月15日	円 9,923	% －		% －
3 月末	9,922	△0.0		－
4 月末	9,922	△0.0		－
5 月末	9,923	0.0		－
6 月末	9,923	0.0		－
7 月末	9,923	0.0		－
8 月末	9,924	0.0		－
9 月末	9,925	0.0		－
10月末	9,925	0.0		－
11月末	9,926	0.0		－
12月末	9,927	0.0		－
2025年 1 月末	9,929	0.1		－
2 月末	9,931	0.1		－
(期 末) 2025年 3 月17日	9,933	0.1		－

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過（2024年3月16日～2025年3月17日）

基準価額の推移（2024年3月16日～2025年3月17日）



基準価額の主な変動要因

本マザーファンドの基準価額は、当期末において9,933円になりました。日本銀行のマイナス金利政策が解除され、期を通じて、短期金融市場での利回りがプラスで推移したことから、基準価額が上昇しました。

投資環境

2024年3月19日の日銀金融政策決定会合において、2016年1月29日から導入されていたマイナス金利政策が解除されたことから、無担保コール翌日物が+0.20%前後の水準で推移すると同時に、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りも-0.05%～+0.40%で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。主要投資対象となっていた第336回利付国債（2年）が2016年1月に償還を迎えた後、有担保コール翌日物および金銭信託による運用を続けてきましたが、当期末時点では有担保コール翌日物が主要投資対象となっています。

今後の運用方針

今後も当初の運用方針に従い、引き続き、本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年 3 月16日から2025年 3 月17日まで）
該当事項はありません。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年 3 月16日から2025年 3 月17日まで）
(1) 利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当期における売買委託手数料の支払いはありません。

■ 組入資産の明細（2025年 3 月17日現在）
該当事項はありません。

■投資信託財産の構成		2025年 3 月17日現在	
項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 99,515		% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	99,515		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月17日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	99,515,338円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,514,384
未 収 利 息	954
(B) 負 債	2,728
未 払 解 約 金	2,728
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	99,512,610
元 本	100,185,454
次 期 繰 越 損 益 金	△ 672,844
(D) 受 益 権 総 口 数	100,185,454口
1 万口当たり基準価額(C/D)	9,933円

- (注1) 第11期首元本額は100,088,055円、期中追加設定元本額は100,746円、期中一部解約元本額は3,347円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は0.9933円です。
- (注3) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は672,844円です。
- (注4) 期末における元本の内訳
- | | |
|----------------------------|-------------|
| あおぞら・マネーファンド（適格機関投資家専用） | 99,984,717円 |
| あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド | 100,746円 |
| あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド（毎月分配型） | 99,991円 |

※本マザーファンドは監査対象ではありません。

<お知らせ>

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の記載変更を行いました。
(信託約款変更適用日：2025年4月1日)

■損益の状況

自2024年3月16日 至2025年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	103,452円
受 取 利 息	104,812
支 払 利 息	△ 1,360
(B) 当 期 損 益 金(A)	103,452
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△775,574
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 746
(E) 解 約 差 損 益 金	24
(F) 計 (B+C+D+E)	△672,844
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△672,844

- (注1) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。